

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
 平成 29 年度の取組状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 29 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針として、発注を進めてきました。

平成 29 年度の会計室における契約実績は、物品契約は 30 件、金額 852 千円、委託契約は 5 件、金額 326 千円となっており、いずれも市内中小企業者へ発注しています。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、対象事業者の所在区分及び企業規模を確認し、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（会計室契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成 29 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	30	100.0	0.0	852	100.0	0.0	30	852	16	9,360
	委託	5	100.0	0.0	326	100.0	0.0	5	326	17	350,844
	合計	35	100.0	0.0	1,177	100.0	0.0	35	1,177	33	360,204
平成 28 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	34	100.0	0.0	1,471	100.0	0.0	34	1,471	30	5,346
	委託	4	100.0	0.0	260	100.0	0.0	4	260	19	277,185
	合計	38	100.0	0.0	1,731	100.0	0.0	38	1,731	49	282,531

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。  
 ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	18	100.0	0.0	69,598	100.0	0.0	18	69,598	7	559,061
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	1	2,347
	合計	18	100.0	0.0	69,598	100.0	0.0	18	69,598	8	561,408
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	21	100.0	0.0	75,227	100.0	0.0	21	75,227	6	107,624
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	1	2,786
	合計	21	100.0	0.0	75,227	100.0	0.0	21	75,227	7	110,410

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。